

# 平成25年2月定例会 代表質問（抜粋・要約）

質問者：自民党県連 帆苅謙治幹事長

※詳細・全文は県議会ホームページ会議録をご覧下さい。



◎質問／大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略で経済再生を図り、2%のインフレ目標や円高は正等の政策実行しようとする「アベノミクス」への所見は。

■答弁／政府の大型経済対策や日銀のインフレターゲット政策の効果等により、経済環境の好転を期待する。我が国が持続的経済成長を遂げていくために円高は正とデフレ脱却が必要。ようやく長引く円高・デフレから脱却の兆しが顕在化してきており、政府・日銀には手綱を緩めず適切なマクロ経済・財政金融政策を講じてほしい。

◎質問／国の当初予算案で地方自治体のインフラ老朽化対策や防災対策支援として「防災・安全交付金」1兆459億円が計上された。この交付金は前政権の地域自主戦略交付金手続きの複雑さを解消し、きめ細かく対応できると期待するが。

■答弁／近年頻発する自然災害への防災対策やインフラの老朽化対策は喫緊の課題。この交付金を積極的に活用し、県民の安全・安心を確保していく。地方の実情に、よりきめ細かく対応していくためには、地方への抜本的な権限移譲により、地方の裁量が発揮できる制度の構築が必要であり、引き続き国に働きかけていく。

◎質問／土木部と農地部において公共土木施設や農業水利施設の推奨管理事業の効率的運用を図るために、ストックマネジメントに取り組んでいるが、その状況と今後の維持補修事業への対応は。

■答弁／昨年発生の中央自動車道笛子トンネル天井板落下事故に見られるように、高度成長期に集中整備されたインフラの老朽化が進むことから、県民のくらしと命を守るため、インフラの老朽化対策を積極的に推進していく必要がある。公共土木施設については、点検等を行いながら適切な維持補修に努めている。現在、来年度を目標に、予防保全的管理も実施しながら計画的・効率的な維持管理を行うため、橋梁・トンネル等の道路施設や河川管理施設等12施設について、社会資本維持管理計画の策定に鋭意取り組んでいる。今後も、施設の長寿命化や更新時期の平準化を図り、より適切な施設の維持補修を進めていく。

農業水利施設のストックマネジメントの取組については、これまで施設の劣化状況を調査し策定する保全計画に基づき、適時適切な補修・更新を進めている。来年度までに基幹的な県営造成施設の保全計画を策定する。また、その他施設についても新たに創設された調査事業を活用し、保全計画の策定を促進する。今後とも、これらを活用し関係機関と情報共有を図り、より適切な施設の補修・更新に努めていく。

◎質問／超小型車は高齢者の移動手段として期待されているが、渋滞や交通事故の懸念と、需要が読めないなかで低価格を実現するた

めの量産に踏み込めないとメーカーの声も聞かれる。こうした中で県が小型EVヒリコを目指す産業振興の方向は。

■答弁／小型モビリティ分野については、量産に踏み込めないなどの意見もあることは承知している。一方、車両の保安基準緩和等により、新市場創出も期待されている。県としては、ある程度可能性のある新分野において車両の生産・供給・運行の面で総合的に県内の産業振興を図り、未来に向けて県内産業の下請け構造からの脱却を促していく。

◎質問／金融円滑化法の終了は、アベノミクスによる景気回復基調に水を差すものと懸念するが、これに対応した県の制度融資が創設され多くの中小零細企業が救われるものと対応に敬意を表する。改めて制度の所見は。

■答弁／アベノミクスが機能し、景気回復が期待される中、厳しい経営環境下の中小企業者が資金不足による事業廃止や倒産に至らないよう、資金繰りを制度で担保することで経営を下支えしたい。そのため制度融資の創設に加え、金融機関等による支援が十分に行き届かないと思われる小規模事業者に向けた支援についても今議会に提案している。

◎質問／日朝国交正常化に向け、核ミサイル問題と拉致問題解決が不可欠。政府は拉致問題の解決なくして国交正常化なしの精神のもと、対話と圧力を堅持し北朝鮮政策を進めるべきと考えるが。

■答弁／核ミサイルなど解決しなければならない様々な問題があり、その中でも拉致問題解決は最重要課題。先月の拉致問題対策本部第一回会合において、拉致問題解決なくして国交正常化はあり得ないとの方針を堅持し、拉致被害者の認定有無にかかわらず、全拉致被害者の安全確保及び即時帰国のために全力を尽すことなどの対応方針が確認された。政府には、国際情勢を見極めながら、この対応方針に沿って目に見える具体的な成果を一日も早く出すことを強く望む。

◎質問／医師・看護職員の確保を推進するため「医師・看護職員確保対策課」を設置し、看護職員確保担当参与を配置するなど組織改正と体制強化を図り、様々な形で医師・看護職員確保を進める方針を聞くが。

■答弁／新年度に専任組織を設置し、医師と看護職員の確保を一体的に推進する。これまでの取組に加え首都圏等の大学や病院など関係機関と組織的に連携し、県外からの人材招聘を強化したい。併せて、医療人材育成に向けた環境整備や、キャリア形成を支援する体制整備、働きがいのある就労環境構築など、様々な手法により確保を進めたい。

◎質問／宮城県ではツキノワグマを捕殺せず、人に近づかないように覚えさせ山に戻す「学習放獣」を試験的に始め、農業被害のある「重点区域」、出没がない「観察区域」、出没はあるが農業被害はない「警戒区域」を設置し、目撃情報がある場合に、市町村が広報車で注意喚起を行うとのこと。このような共生の必要性についての所見は。

■答弁／クマの出没状況に応じ対策を行い、人とクマとの共生を図ることが必要。宮城県では市町村単位で対策を講じているが、県では新潟県ツキノワグマ保護管理計画に基づき学習放獣を実施。クマの生息状況に応じて、「奥山地域」「里山地域」「人里地域」に区分し、人とクマとの棲み分けが図れるよう地域状況を踏まえ、きめ細かな対策を進めている。

◎質問／東京都調布市教育委員会は、小学校給食でのアレルギーによるショックの疑いで死亡した事故を踏まえ、食物アレルギーの専門医による検証委員会を設置することだが、本県の給食におけるアレルギー対策の現状と今後の対応は。

■答弁／教育委員会では学校に対し、児童生徒の状況を、保護者への確認や定期健康診断により確実に把握することや、給食の提供に当たり個々のアレルギーの原因となる食材を除いた「除去食」等によるきめ細かな対応を指導している。今後も学校全体で情報共有し、保護者や主治医との連携を図り、食物アレルギー発症の未然防止と、万一発症した場合の迅速かつ適切な対応等について各学校及び市町村教育委員会に指導・助言していかたい。

◎質問／いじめ見逃しゼロスクール運動を展開してきた成果は、また小中高でスクールカウンセラーやハートフル相談員等の配置など相談体制の拡充が求められている。国においてスクールカウンセラー等の幅広い人材活用が打ち出されている中どのように対応するのか。

■答弁／いじめ見逃しゼロスクール運動の成果は、各学校でこれまで児童・生徒会活動によるいじめ問題等をテーマにした集会や演劇の実施、担任やカウンセラー等による教育相談などに取り組んでおり、「いじめは、どんな理由があってもいいこと」と回答した小学生の割合が年々増加するなど、一定の成果が見られる。現在、全ての市町村立中学校にスクールカウンセラーやハートフル相談員を配置するとともに、小学校及び県立高等学校には必要に応じてカウンセラーを派遣している。来年度は全ての県立中高一貫教育校にもカウンセラーを配置し、相談支援体制の一層の充実を図りたい。

◎質問／教師の体罰を学校教育法では認めてない一方、世論調査では「場合により認めてもよい」との意見も多くあると聞く。また教育上の進歩を実現する上で必要不可欠であり、虐待を目的とする暴力とは違うとの意見もあるが、体罰について所見と教育における対応は。

■答弁／学校教育においては児童生徒との信頼関係を前提とし、ときには厳しい指導が必要な場合もある。しかし長時間の正座・直立等の肉体的苦痛を与える行為や、殴る、蹴るなど身体に対する侵害は学校教育法第11条で禁止される体罰であり決して許されない。県教育委員会として今後は、体罰の未然防止に向けた研修を拡充し、生徒指導における教職員の協力体制強化、体罰事案が発生した場合の迅速な対応等について、各学校への指導徹底を図るなど、体罰を許さない体制づくりに向けて取り組む。

## [平成25年度予算]

### 未来に対する投資を積極的に進めています

※平成26年度以降公債費が減少することに伴い、その減少額の一部を活用するなど、財源を確保。将来の収税、人口、就業機会の増加や子育て・教育環境の改善等に向けた出資の強化など、未来に対する投資を積極的に進めています。

#### ■産業分野への投資

新産業分野	○本県の豊富な再生可能エネルギーの利活用 413,200万円 ○海洋エネルギー資源の開発促進 500万円 ○日本海横断パイプライン構想調査研究 200万円 ○国際エネルギービジネスの調査研究 300万円 等
エネルギー分野	○ロボットスーツ関連産業の創出 3,200万円 ○小型モビリティ産業の育成 400万円 ○航空機産業参入推進 2,800万円 ○公設試験研究機関における研究開発の促進 96,700万円 等

#### ■人づくりへの投資

子育て支援	○少人数学級の推進 16,900万円 ○魅力ある公立高校、私立高校、大学づくり 15,900万円 等
教育	○子ども医療費の助成 114,700万円 ○病児・病後児保育 13,300万円 等
医療	○新潟医療人育成センターの整備 5,100万円 ○魚沼地域医療教育センターの整備 3,000万円 ○若手医師の海外留学研修の支援 800万円 ○看護職員養成の推進(看護教員、認定看護師等) 12,600万円 等

#### 新成長プロジェクトの概要

※( )内:新成長プロジェクトの推進(平成23年～平成25年実施分)により見込まれる経済的效果(試算値)	平成25年成長プロジェクト 「新成長基金」活用総額 33.8億円
県民の所得向上や人口の増加、雇用の拡大をもたらす取組を「新成長プロジェクト」として推進し、明日の新潟の飛躍につなげていきます。	
○新成長分野の設備投資の拡大	26.8億円(約1,170億円)
○新潟米付加価値向	3.6億円(約150億円)
○越後姫の需要拡大	1億円(約12億円)
○にいがた茶豆の需要拡大	0.4億円(約4.7億円)
○越後杉の需要拡大	1.4億円(約6.2億円)
○新資源管理制度の導入推進	0.1億円(約0.6億円)
○食を活かした交流人口の拡大	0.5億円(約12億円)

新成長プロジェクトの推進により見込まれる経済的效果(試算値) 約1,350億円

#### 投資事業のポイント

※( )内:平成25年当初と平成24年2月補正/平成24年当初と平成23年2月補正	
老朽化が進む橋りょうやトンネル等の公共土木施設や、農業水利施設等の維・修繕を適切に行い、県民の皆様が安全・安心に暮らすことができる基盤をしっかりと守ります。また、適正な受発注の促進に努めるとともに、労務単価の改善につながる取組を進めます。	
平成25年当初と平成24年補正を一体で切れぬない対応	国補正を積極的に活用し、投資事業全体の規模確保
県民の安全安心、地域経済活性化の観点で予算措置	安心して経済活動や生活ができるよう、公共土木施設や農業水利施設等の老朽化対策を積極的に推進
豪雨による再度の被害防止のための取組を着実に推進	異常な豪雨等が再度発生しても地域を守れるよう取組を推進します
建設企業の収益性確保に向けた取組を推進	県内企業への優先発注、県内調達等及び労務単価の改善につながる取組を推進
地域経済の基盤となる中小建設業に配置	県単公共の規模を確保するとともに、地域のニーズにきめ細かに対応

#### 主要事業

国経済対策を最大活用し、地域経済にいち早く効果が波及するよう、事前防災・減災等への取組を積極的に推進	一般公共・交付金事業 1,481億円(1.59)
地域の中小建設業に密着し、迅速な経済波及、安全安心につながる公共基盤施設の整備、維持	県単公共 172億円(1.12) ・公共土木施設/維持補系 88億円(1.20) ・公共土木施設/建設系 48億円(1.10) 小計 136億円(1.16)
豪雨等による再度の被害を防止するための取組を推進し、安全安心を確保	・河川災害復旧助成事業 79億円(1.25) ・床上浸水対策特別緊急事業 48億円(2.44) ・河川災害復旧関連緊急事業 11億円(1.11) ・砂防等激甚災害対策特別緊急事業 20億円(2.38) ・治山等激甚災害対策特別緊急事業 14億円(1.46)

\*上記のうち床上浸水対策以下の各事業費は一般公共・交付金事業費の内数